

『内閣府・令和7年度「官民連携による被災者  
支援体制整備」モデル事業』NPO等の調査

調査結果報告書

# 目次

調査概要 1

調査結果 2

## ■ 団体企業の情報

- 主たる事務所の所在地（市町村）
- 主たる事務所の所在地（地域）
- 法人格の種類

## ■ 事業（活動）について

- 事業（活動）分野
- 活動地域

## ■ 災害支援、被災者生活支援活動などに携わったことはあるか？

## ■ 今後、青森県内で災害が起こった場合に災害支援、被災者生活支援活動に関わりたいと思うか？

## ■ クロス集計

主たる事務所の所在地（地域）×青森県内で災害が起こった場合に災害支援、被災者生活支援活動に関わりたいと思うか？

## ■ まとめ（考察）

# 調査概要

## <目的>

本調査は、青森県内で災害が発生した際に官民が連携して被災者支援にあたるための体制整備を目的とし、県内外の多様な主体が保有する支援リソースを把握することを目的として実施しました。

青森県が主体となり、協力団体である一般社団法人男女共同参画地域みらいねっとが実施し、調査業務の一部は委託先により行われました。

## <対象>

- 青森県内の認定 NPO 法人・NPO 法人
- 市民活動団体（法人格を問わない）
- その他、青森県にネットワークを有する専門団体等

※2025年8月16日時点で上記対象者のうち、メールアドレスおよびFAX番号に送信可能な対象者にメール及びFAXで依頼（メール：210か所、FAX：76か所、計：286か所）

## <方法>

ウェブフォームおよびインターネット FAX

## <期間>

2025年8月16日～9月30日

## <回答数>

96団体（回答率は33.6%）

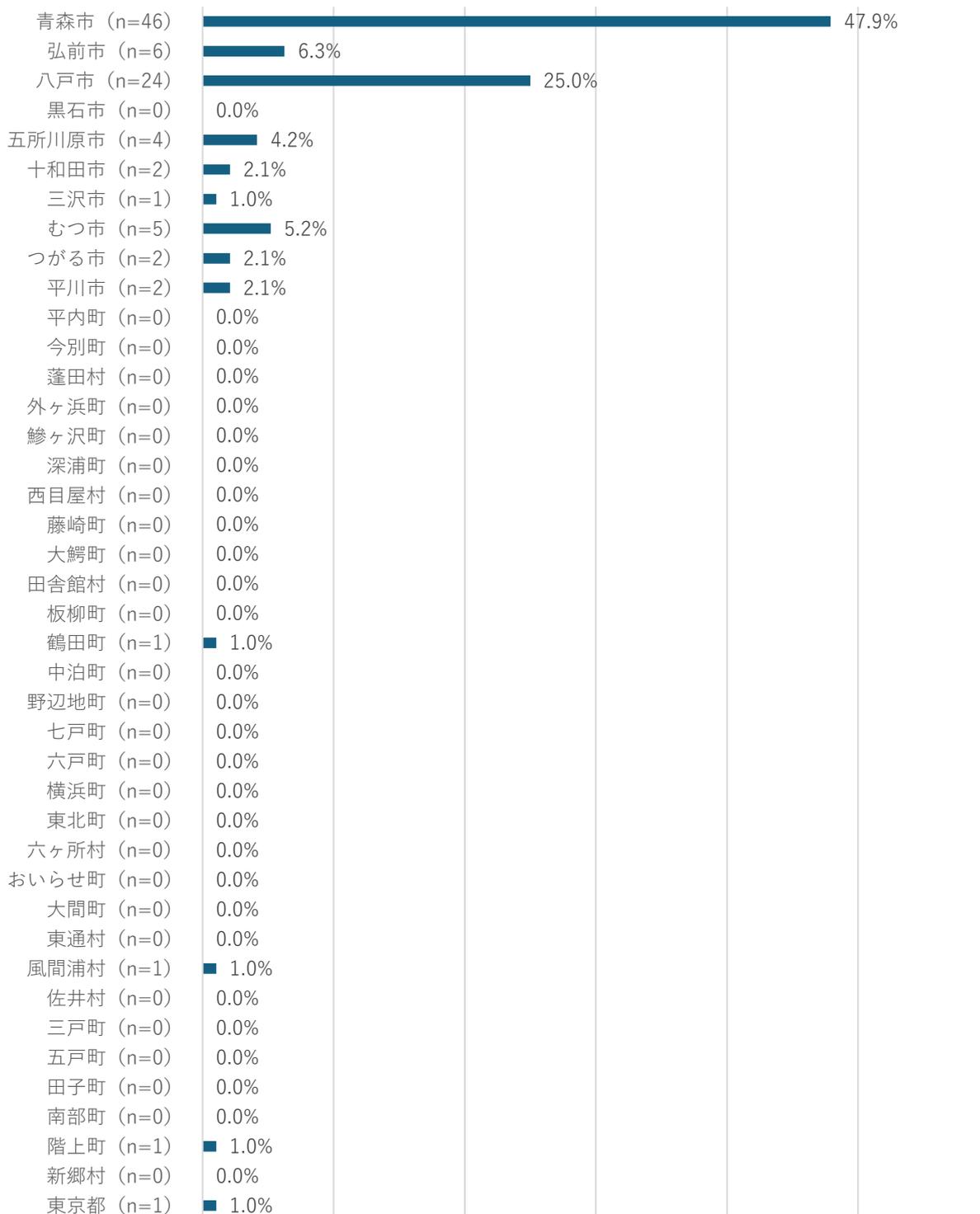
本アンケート調査は、『内閣府・令和7年度「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業』の一環で行いました。

# 調査結果

## 団体企業の情報

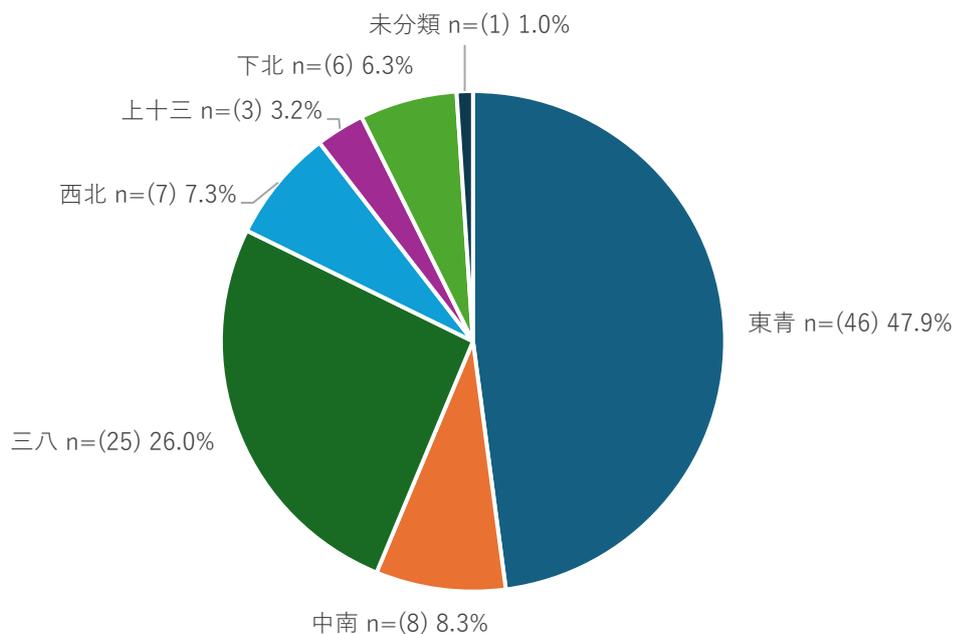
### 主たる事務所の所在地（市町村）（n=96）

回答団体の主たる事務所の所在地（市町村）は、青森市が47.9%（46団体）、八戸市が25.0%（24団体）、弘前市が6.3%（6団体）でした。



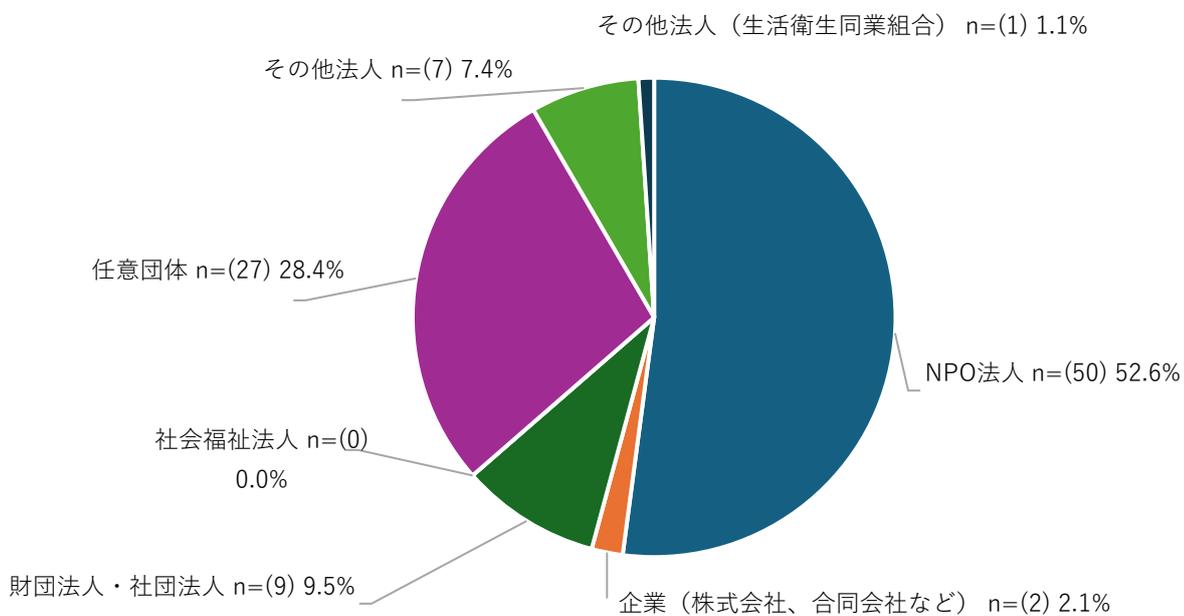
## 主たる事務所の所在地（地域）（n=96）

回答団体の主たる事務所の所在地（地域）は、東青地域が 47.9%（46 団体）、三八地域が 26.0%（26 団体）、中南地域が 8.3%（8 団体）でした。



## 法人格の種類（n=96）

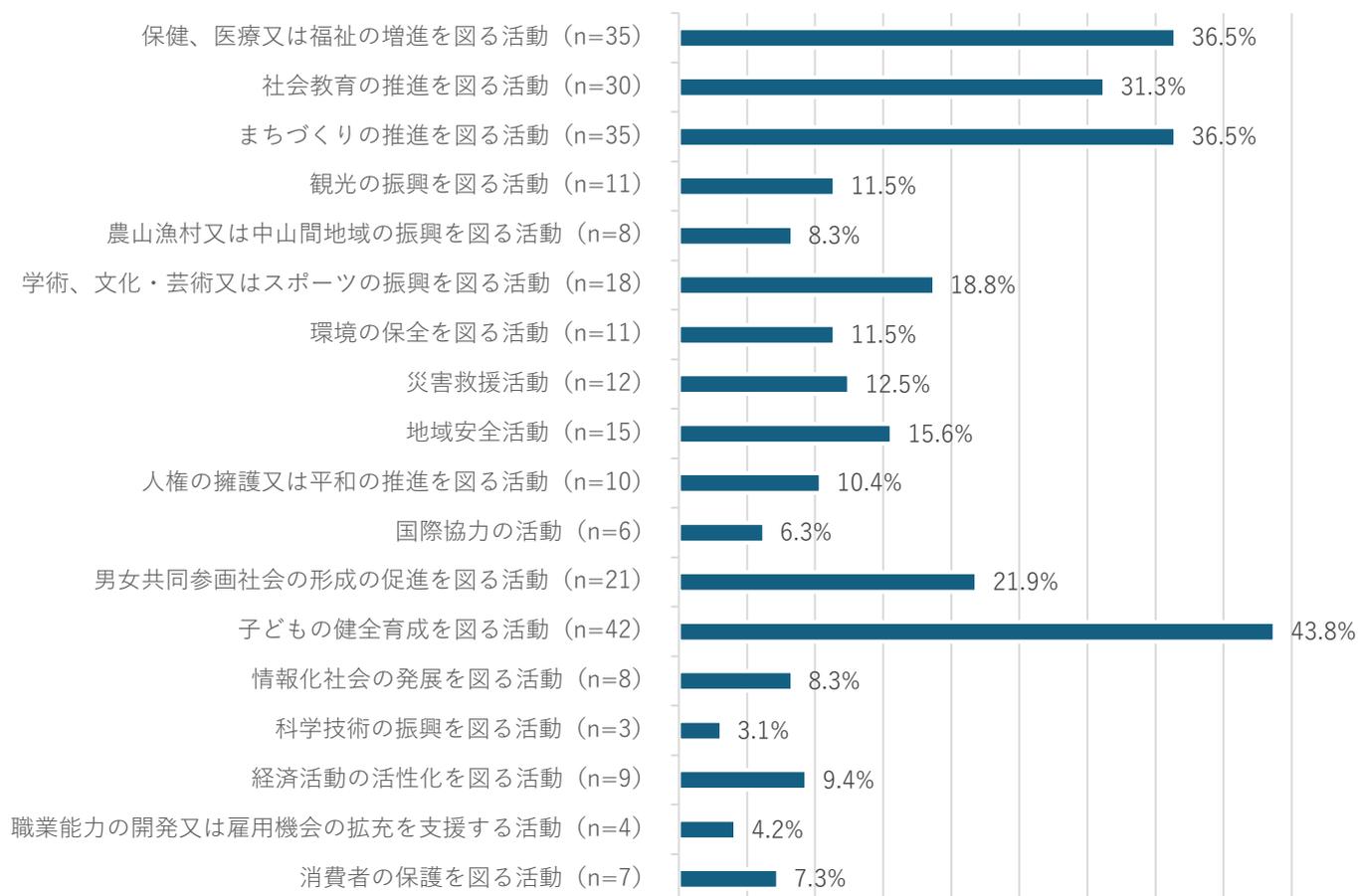
回答団体のうち、50 団体（52.6%）が NPO 法人、27 団体（28.4%）が任意団体、財団法人・社団法人が 9 団体（9.5%）、その他法人が 7 団体（7.4%）でした。



## 事業（活動）について

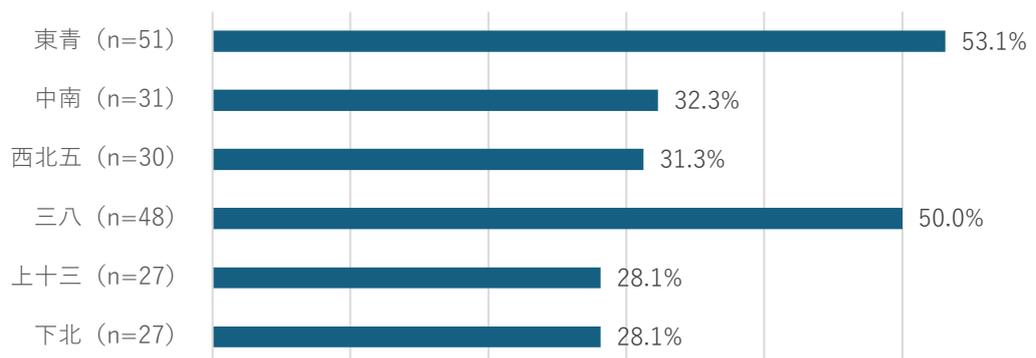
### 事業（活動）分野（n=96） \* 複数回答

活動分野は非常に多岐にわたり、〔子どもの健全育成を図る活動〕が42団体、〔保健、医療又は福祉の増進を図る活動〕および〔まちづくりの推進を図る活動〕が35団体、〔社会教育の推進を図る活動〕が30団体でした。



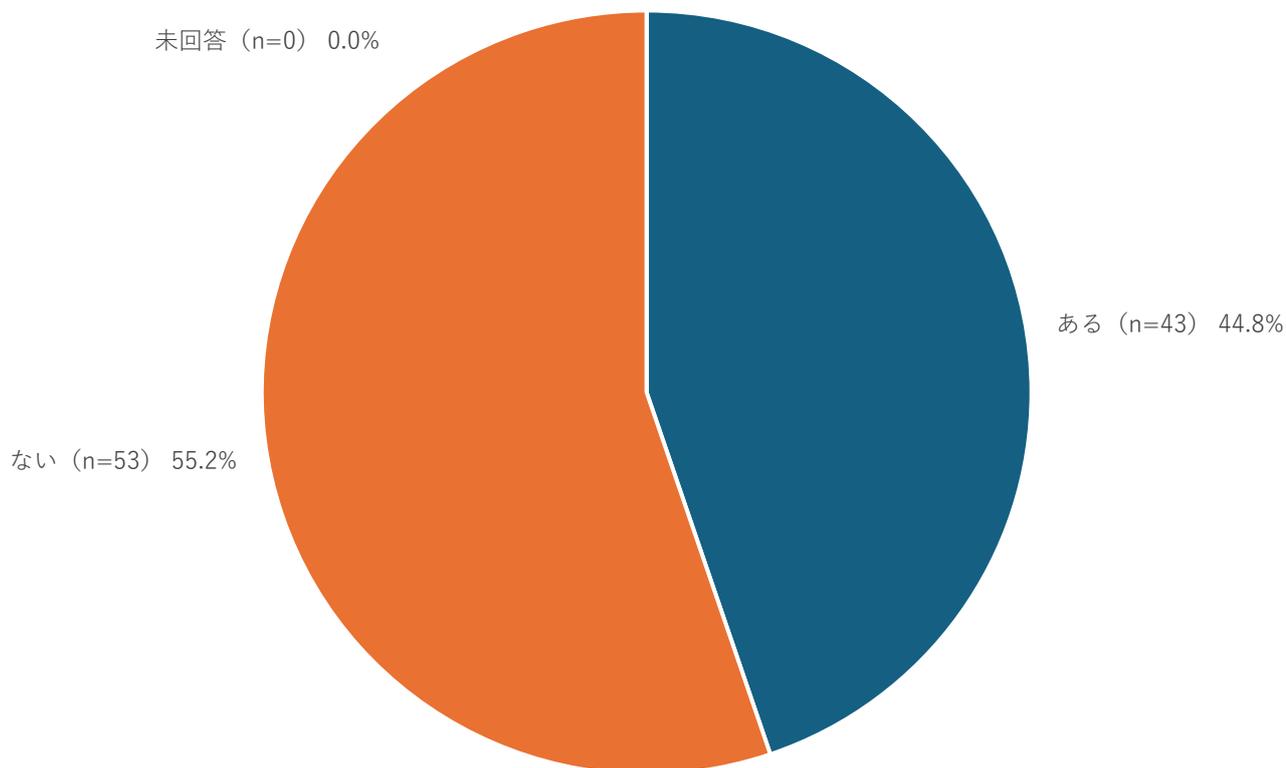
### 活動地域（n=96） \* 複数回答

主たる事務所の所在地で回答が多かった東青地域および三八地域がそれぞれ半数を占めており、また特定の地域を中心にしつつ、複数地域での活動や県全域を対象とした団体もあった。



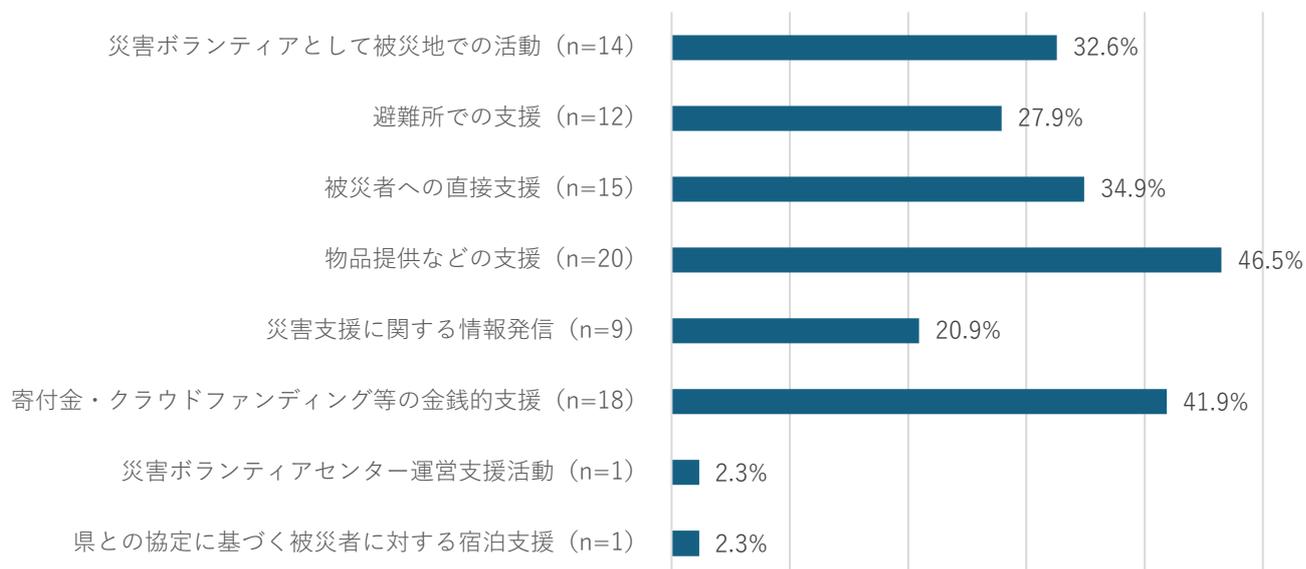
## 災害支援、被災者生活支援活動などに携わったことはあるか？（n=96）

災害支援、被災者生活支援活動の実績の有無について、「ない」と回答した団体が 53 団体（55.2%）で「ある」と回答した団体は 43 団体（44.8%）でした。



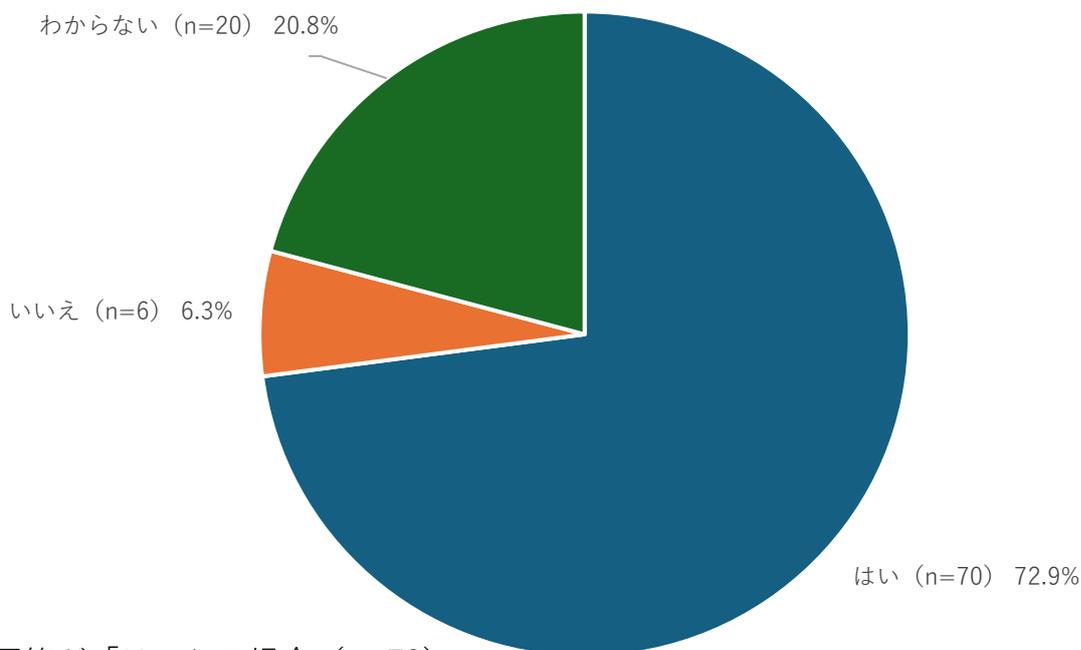
### 上記、災害活動の有無【ある場合】（n=43）

活動の内容は多岐にわたり、「物品提供などの支援」が 20 団体、「寄付金・クラウドファンディング等の金銭的支援」が 18 団体、「被災者への直接支援」が 15 団体、「災害ボランティアとして現地で活動」が 14 団体と続いています。



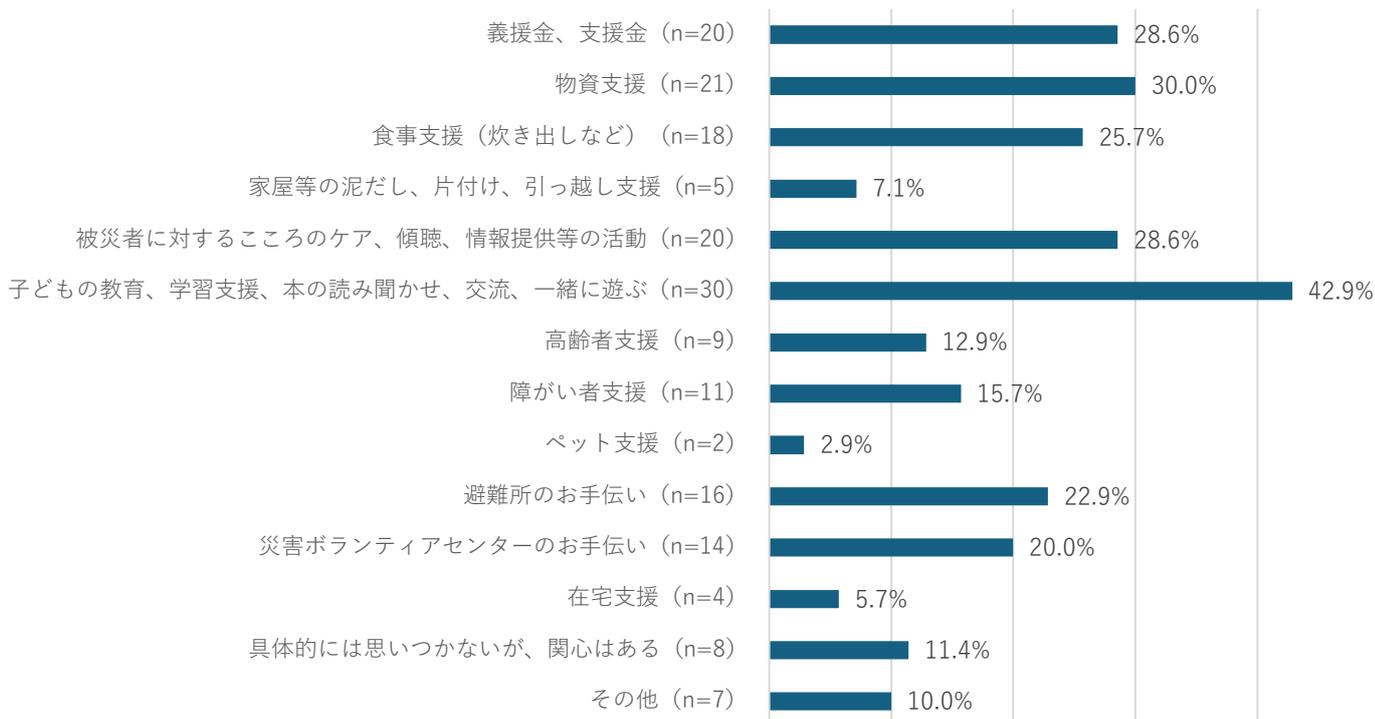
## 今後、青森県内で災害が起こった場合に災害支援、被災者生活支援活動に関わりたいと思うか？（n=96）

「県内で災害が起きた場合、支援に関わりたい」と回答した団体は 70 団体（72.9%）でした。



### 上記、回答が「はい」の場合（n=70）

内容は多岐にわたり、〔子どもの教育、学習支援、本の読み聞かせ、交流、一緒に遊ぶ〕が 30 団体、〔物資支援〕が 21 団体、〔義援金、支援金〕および〔被災者に対するこころのケア、傾聴、情報提供等の活動〕が 20 団体と続きました。



## その他の回答内容

その時に出来る事
災害支援ナースの派遣調整
電話(携帯含めて)が不通の場合、被災状況等の情報発信
被災者に対する宿泊施設の提供(県との協定に基づく)
被災地における子ども支援(あそび支援)活動
避難所の中でも赤ちゃん連れや乳幼児親子の場づくりや対応等
県内在留外国人を対象とする言語・生活等の支援

## 在宅支援の具体的内容

見守りやニーズの吸い上げ
栄養に関する支援
当方も高齢者。できる「おもいやり」を形に~
見守り支援など

## クロス集計

活動地域×青森県内で災害が起こった場合に災害支援、被災者生活支援活動に関わりたいと思うか？ (n=70)

活動地域	① 義援金、支援金	② 物資支援	③ 食事支援（炊き出しなど）	④ 家屋等の泥だし、片付け、引っ越し支援	⑤ 被災者に対するこころのケア、傾聴、情報提供等の活動	⑥ 子どもの教育、学習支援、本の読み聞かせ、交流、一緒に遊ぶ	⑦ 高齢者支援	⑧ 障がい者支援	⑨ ペット支援	⑩ 避難所のお手伝い	⑪ 災害ボランティアセンターのお手伝い	⑫ 在宅支援	⑬ 具体的には思いつかないが、関心はある
団体数	50	55	45	15	70	87	28	30	8	51	41	27	22
東青地域	13	11	11	3	14	18	6	7	1	8	7	5	4
中南地域	8	10	9	3	13	16	6	6	2	10	7	5	3
西北五地域	7	7	6	2	12	12	4	6	1	7	7	5	3
三八地域	9	13	11	3	11	17	5	4	2	10	9	4	5
上十三地域	6	8	5	2	11	13	3	4	1	8	5	4	4
下北地域	7	6	3	2	9	11	4	3	1	8	6	4	3

## まとめ（考察）

### ① 多様な主体が県内に存在し、支援リソースは豊富

本調査により、青森県内には、福祉、子ども支援、教育、地域づくり等、多様な専門性を持つ団体が多数存在することが明らかになりました。災害時には、これらの団体がそれぞれの強みを活かした役割を担うことで、支援の幅が大きく広がる可能性が高いといえます。

### ② 災害支援の経験は一定数あり、活動内容は多様

災害支援の経験があると回答した団体は 43 団体（44.8%）であり、半数近くが何らかの支援に関わった経験を持つことが分かりました。また、7割以上が「県内で災害が起きた場合、支援に関わりたい」と回答し、その内容は〔子どもの教育、学習支援、本の読み聞かせ、交流、一緒に遊ぶ〕が 30 団体、〔物資支援〕が 21 団体、〔義援金、支援金〕および〔被災者に対するこころのケア、傾聴、情報提供等の活動〕など、多岐にわたりました。

このことから、県内の団体は各団体の活動領域や強みを生かして、多様な形で災害支援に関わっている一方で、これらの多様性は、災害時に求められる役割が団体ごとに異なることも意味しており、今後の官民連携においては各団体の特性を把握したうえでの役割整理が重要になると考えます。

### ③ 支援意向は非常に高いが、連携の基盤整備が課題

7割以上の団体が災害支援の参画を希望する中、

- どの団体がどの地域で動けるか
- どのような専門性を持つか
- 行政・社協との連携窓口

といった情報が平時から整理されていないと、災害時の迅速な連携が難しいとされます。今回の調査はその基礎情報として有用であり、今後は「誰が・どこで・何をできるか」をさらに明確化する仕組みづくりが必要であるといえます。

### ④ 在宅支援・多様なニーズへの対応が重要

自由記述では、

- 在宅避難者への見守り
- 高齢者・障がい者支援
- 乳幼児・外国人住民支援

など、災害弱者と言われる災害時要配慮者等への支援の必要性が挙げられました。災害の長期化・広域化を踏まえ、避難所だけでなく地域・家庭を含めた生活支援のコーディネーションが求められます。

### ⑤ 今後の方向性と災害中間支援組織及び災害支援ネットワークにつなげる展望

今回の調査は、青森県内に存在する支援団体・企業等の分野、強み、支援意向を把握するための基礎資料となります。しかし、調査結果の把握だけでは災害時の即応性や連携体制の構築には直結しません。

ここから重要になるのは、得られた情報をどのように「つなげ」、「仕組みとして整えるか」であると考えます。

まず、災害時の官民連携の中心となる仕組みとして検討している災害中間支援組織は、単独では機能しません。災害中間支援組織が役割を果たすためには、

- 行政との連携（情報共有・支援依頼の受け皿）
- 社会福祉協議会・災害ボランティアセンターとの連携（ボランティア調整機能）
- 多様な支援団体が参画するネットワーク（専門性やマンパワーの確保）

の三つがいずれも欠かせません。

調整役だけが存在しても、行政・社会福祉協議会と連携していなければ被災者支援につながらず、また

専門性のある団体が参画していなければ、求められた支援に応えられません。そのため、本県においては「災害中間支援組織」と「災害支援ネットワーク」を両輪として整備していく必要があると考えます。

なお、これらの構築に向けた方向性については、今年度開催してきたコアメンバー検討会や今後開催するフォーラム等で、県民の状況や参加団体の機運も踏まえ、さらに検討する予定です。災害中間支援組織のあり方やネットワークの形態については全国的にも様々なモデルが存在するため、本県の地域性・資源に応じた形を模索しながら整理していくことが求められます。

また、今回の調査で明らかになった課題については、

- 平時からの情報共有・顔の見える関係づくり
- 支援内容に応じたマッチング体制の整備
- 災害対応や被災者支援に関する研修・訓練の定期的な実施

など、段階的に解決できるものと考えます。

特に研修については、災害中間支援組織が中心となり、毎年実施していくことで、県内のネットワーク全体の底上げが期待できます。また、フォーラムを通じて、課題に対する具体的な対応策を考え、さまざまな事例を知ることにより、ネットワーク形成の機運をさらに高めていくことが期待されます。

以上を踏まえ、今後は、

1. 支援団体・行政・社協が連携する「災害支援ネットワーク」の構築
2. そのハブとなる災害中間支援組織の具体化
3. 平時からの研修・訓練・フォーラムによる機運醸成

を段階的に進め、青森県全体で「誰ひとり取り残さない」災害時の被災者支援体制の構築をめざします。